

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0071

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	全省庁の統一資格審査実施経費			担当部局	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課	課長 吉田 正彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算決算及び会計令 第72条 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 第4条			関係する計画、通知等	行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) バーチャル・エージェンシー(省庁連携タスクフォース)の検討結果を踏まえた今後の取組について(平成11年12月28日高度情報通信社会推進本部決定) 資格審査事務の統一の実施に係る具体的な運用についての申合せ(平成11年12月3日策定、平成30年11月26日一部改定) デジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府調達(公共事業を除く。)手続の電子化に係る取組の一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として、物品・役務等の入札参加資格について全省庁統一参加資格審査を実施するとともに、当該事務を行うシステムの円滑かつ安定的な稼働を提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元提供、システムの運用監視業務等を実施しており、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえたシステム提供、競争参加資格申請時の添付書類の撤廃等、利用者視点に立ったサービスを提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	167	378	642	753	10		
	執行額	128	125	604	-	-			
	執行率(%)	77%	33%	94%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	33%	94%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	753	10	情報システム関係経費については平成32年度予算から内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上。					
	その他	0	0						
	計	753	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	全省庁統一参加資格審査の円滑な業務運営	(システム稼働率 99.5%以上)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調達総合情報システム運用報告書サービスレベル指標実績								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	企業等の利便性の向上 競争参加統一資格の登録数 (統一資格は、3年ごとに全件を更新するため、3年間の 最終年度(直近30年度)が最も登録数が多い。)	活動実績		万件	6.4	6.9	7.3	-	-
		当初見込み		万件	6.5	7.2	7.7	6.5	6.9

単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/登録資格数	単位当たり コスト		円	2,000	1,812	8,274	11,584.6	
		計算式		百万円/ 件	128/64000	125/69000	604/73000	753/65000	

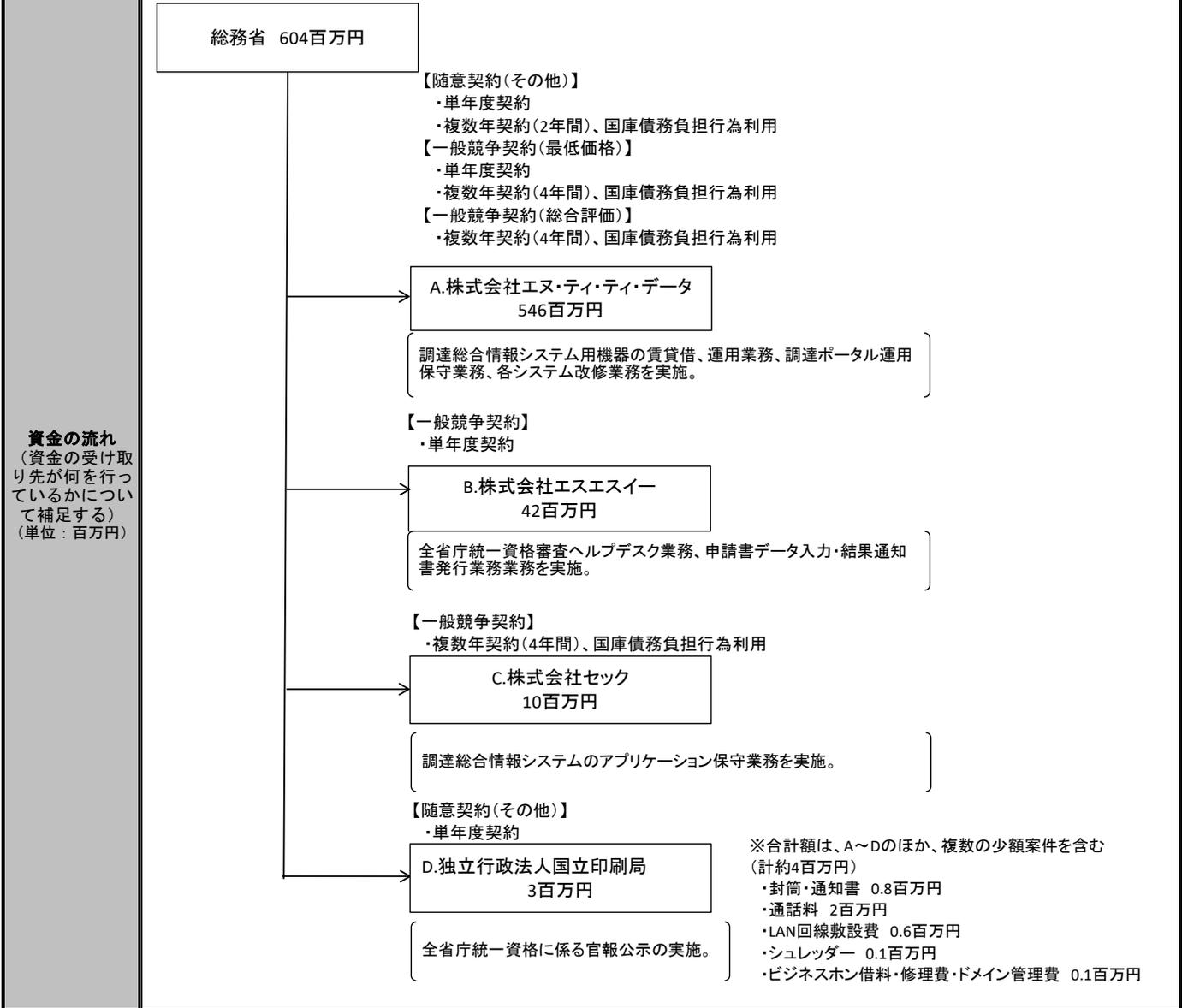
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定制		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定制との関係										
システムの運用監視を適切に実施することにより、全省庁に対し安定的な統一参加資格審査を可能とすることで、統一参加資格申請者の調達窓口への移動・郵送コスト削減や行政事務を効率化することとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一による、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減を目的としており、国民ニーズ・優先度も高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府における入札参加資格審査の統一を図るものであり、国が自ら実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の調達における公正な競争のために必要な事業であり、優先度も高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約となったものは、機器類の再リースや電話代などである。請負業務等の業者選定は、競争入札や公募等により、経費効率化や公平性担保等に努めながら決定しており、適切。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当施策は「資格審査事務の統一的実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日策定、平成30年11月26日一部改定)」により分担方法等の合意を得て、参画府省等と分担しており、負担関係は適切。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資格審査制度改善及びシステム維持運用に必要な経費に限定しており適切。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム基盤を政府共通プラットフォーム下で運用することにより、経費削減に取り組んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みどおりである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全府省において利用されている。				
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	国の「物品・役務に係る入札参加資格制度」は本施策が唯一であり、高い実効性があると考ええる。				
点検・改善結果	点検結果	本事業に必要な請負業務等の業者選定に当たっては、競争入札や公募等により、経費の効率化や公平性担保等に努めながら落札者等を選定し、現在執行中。					
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。					
外部有識者の所見							
アウトカムに「全省庁統一参加資格審査の円滑な業務運営(システム稼働率99.5%以上)」とありますが、導入したシステムが円滑に稼働することは当然実現・維持すべき状態と思いますので、これが上位の事業成果であるアウトカムであるとは思えません。まずは指標設定ができるかどうかを別として、本来のアウトカムを記載して頂きたいと思います。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	「全省庁統一参加資格審査」は、事業者が一般競争入札に参加する資格を取得するための資格申請・審査機能であり、その機能を維持することが上位目標となりますが、その機能を実現している調達総合情報システムとしては、電子入札・契約を実現する政府電子調達システムと連携した上での数値がアウトカム指標となります。令和3年度から総合調達システムは電子調達システムに統合されることとなっていることから、統合後の政府電子調達システムの段階において新たな指標を設定することとする。改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。情報システム関係経費については、平成32年度予算から内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0014	平成25年度	83
平成26年度	76	平成27年度	76	平成28年度	69	平成29年度	70
平成30年度	総務省 (0070)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.株式会社エスエスイー		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	調達ポータルの運用業務等の請負	202	人件費	平成30年度 全省庁統一資格審査に関する業務の請負	42
人件費	調達総合情報システムにおけるフレームワーク変更	138			
人件費	調達ポータルの保守業務等の請負	77			
人件費	調達総合情報システム及び調達ポータルのシステム間連携向上に係る機能改修等の請負	59			
人件費	調達総合情報システムにおける運用業務の請負	26			
人件費	調達ポータルにおける署名検証代行機能追加	19			
人件費	次期電子調達システムにおけるサーバ増設に伴うOS乗換等検討連絡票作成支援等業務の請負	8			
人件費	調達総合情報システムにおける運用業務の請負(次期)	8			
電算機借料	調達総合情報システム機器・ソフトウェアの借入	8			
電算機借料	調達総合情報システム用プリンタの借入	0.9			
計		545.9	計		42

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

C.株式会社セック			D.独立行政法人国立印刷局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調達総合情報システムにおけるアプリケーション保守の請負	6	印刷費	競争参加者の資格に関する公示(平成31年度分)	3
人件費	調達総合情報システムにおけるアプリケーション保守の請負(次期)	4			
計		10	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータル運用業務等の請負	202	一般競争契約(総合評価)	1	98%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システムにおけるフレームワーク変更	138	一般競争契約(最低価格)	1	98.8%	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータル保守業務等の請負	77	一般競争契約(総合評価)	1	97.7%	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システム及び調達ポータルシステム間連携向上に係る機能改修等の請負	59	随意契約(その他)	1	100%	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システムにおける運用業務の請負	26	一般競争契約(最低価格)	1	99.4%	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータルにおける署名検証代行機能追加	19	一般競争契約(最低価格)	1	98.2%	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システムにおけるサーバ増設に伴うOS乗換等検討連絡票作成支援等業務の請負	8	一般競争契約(最低価格)	1	96.7%	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システムにおける運用業務の請負(次期)	8	一般競争契約(最低価格)	1	98.8%	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システム機器・ソフトウェアの借入	8	随意契約(その他)	-	100%	
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システム用プリンタの借入	0.9	随意契約(その他)	-	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エスエスエー	6010701001439	平成30年度 全省庁統一資格審査に関する業務の請負	42	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	調達総合情報システムにおけるアプリケーション保守の請負	6	一般競争契約(最低価格)	2	33.2%	
2	株式会社セック	1010901026918	調達総合情報システムにおけるアプリケーション保守の請負(次期)	4	一般競争契約(最低価格)	2	94.4%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	競争参加者の資格に関する公示(平成31年度分)	3	随意契約 (その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータル運用業務等の請負	202	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
2	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システムにおけるフレームワーク変更	138	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
3	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータル保守業務等の請負	77	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
4	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システム及び調達ポータルシステム間連携向上に係る機能改修等の請負	59	随意契約 (その他)	1	100%	
5	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システムにおける運用業務の請負	26	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
6	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システムにおける運用業務の請負(次期)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
7	C	株式会社セック	1010901026918	調達総合情報システムにおけるアプリケーション保守の請負	6	一般競争契約 (最低価格)	2	33.2%	
8	C	株式会社セック	1010901026918	調達総合情報システムにおけるアプリケーション保守の請負(次期)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	